

専門弁護士が詳解！

企業を守る「レピュテーションリスク」対策

～人材確保に悪影響を与えるネガティブ・クチコミ投稿に適切な対応を～

対 象

人事部門等の採用ご担当者様、広報ご担当者様、法務ご担当者様

開催背景

- ① 企業のネガティブ情報はインターネットを介してまたたく間に拡散され、企業にとって喫緊の課題である採用と定着にまで影響を及ぼします。そのため、エンゲージメントの低下を防ぎ、人材確保を促進する、迅速かつ適切な対応が求められます。
- ② 一方、企業が取り得る法的手段には有効性や弱点もあり、実務ご担当者におかれましてはその特徴と法務の観点を踏まえた事前の知識が必要となってまいります。
- ③ そこで、内在するリスクの理解と、裏付けのある知識を習得いただき、迅速かつ適正に企業を守る力を修得していただく標記講座を開講いたします。

本セミナーのゴール

- ① ネガティブ情報をもたらす影響や、レピュテーションリスクを理解する
- ② 正当な「対抗手段」として企業は何かできるのかを学び、具体的な手続きの流れを理解する
- ③ いかなる事例にも迷わず対応できるよう、削除請求・開示請求・刑事告訴、それぞれの対象や手続き方法を段階的に修得する

日 時

<LIVE 配信> 2025 年 2 月 17 日(月)13:15～16:45
<見逃し配信> 2025 年 2 月 24 日(月)～3 月 4 日(火)
※見逃し配信のみのご受講でもお申込みいただけます

講 師

増井総合法律事務所

代表弁護士 ますい くにげ 増井 邦繁 氏

参 加 料 (負担金)

NOMA会員 33,000 円 (税込) / 名
一 般 40,700 円 (税込) / 名

申込方法

■株式会社ファシオが運営するサイト Deliveru からご受講いただきます。
お申込みは、Deliveru、本会 HP のどちらからでも可能です

■Deliveru から申込

- ① Deliveru [https://shop.deliveru.jp/] でセミナーを検索し
- ② セミナー詳細ページにある「注文する」からご購入ください
(お支払方法: クレジットカード払い、pay-easy、コンビニ振込)
- ③ 購入後、確認メールが届きます

■本会 HP から申込

- ① 本会 HP [https://www.noma.or.jp/] でセミナーを検索し
- ② 「WEB 申込」からお申込みください
- ③ 申し込み後、確認メールが届きます。後日、請求書と参加券が郵送で届きます(お支払方法: 請求書による銀行振込)

配信イメージ



いつでもどこでも何度でも受講できる
見逃し配信付きです！

- ① 見逃し配信では
 - ・繰り返しご受講でき、講義の復習もできます
 - ・チャプター形式でお好きな場所から見返せます
 - ・倍速機能で効率よく学習できます
 - ・見逃し配信期間でも、講師へ質問が可能です
- ② 資料はデータ提供です
- ③ 拡大したい画面を自分で選択できます



NOMA HP

NOMA 講座

Q 検索

受講方法

- ・登録メールアドレスに、受講 URL/ID 等詳細のご案内が届きます(Live 配信日の概ね 3 営業日前)
- ・カメラ、マイクのご準備は不要です
- ・テキストのダウンロードは、Live 配信日の3～1 営業日前にサイト内でできるようになります
- ・セミナーの録音・録画や資料の複製、お申込みいただいていない方の閲覧等は固くお断りいたします
- ・受講証明書はサイト内でダウンロードしていただけます

キャンセル ポリシー等

- ・テキスト資料到着後(データ含む)のキャンセル料は 100% を申し受けます
- ・天災その他の不可抗力等により講師が登壇できない場合、講師の変更または延期させていただくことがございます

主催・担当

一般社団法人 日本経営協会 本部事務局 企画研修 G

(東京都渋谷区千駄ヶ谷 5-31-11 住友不動産新宿南口ビル 13 階)

tms@noma.or.jp

申込問合せ

株式会社ファシオ



03-6304-0550(平日 10 時～17 時)



bcs-info@vita-facio.jp

プログラム

1. ネガティブ情報と企業ブランドへの影響

- (1) 悪質なクチコミ等による風評被害
- (2) レピュテーションリスク
- (3) 採用活動や企業ブランドへの影響
- (4) プロバイダ責任制限法とその改正

2. ネガティブ情報の削除請求

- (1) 弁護士からの書面による請求(任意交渉)
- (2) 裁判所への仮処分手続での請求
- (3) 裁判所への削除訴訟による請求

3. 匿名投稿の発信者情報開示請求

- (1) 発信者情報開示請求とは
- (2) 開示の対象
- (3) 手続の流れ
- (4) 発信者情報開示命令
- (5) 保存期間等注意点

4. 損害賠償請求・刑事告訴

- (1) 民法上の不法行為の成立要件
- (2) 損害賠償の内容
- (3) 刑法上の名誉棄損罪・侮辱罪等の成立要件
- (4) 親告罪

5. ネガティブ情報に関する裁判例

- (1) 企業関係者個人についてのもの
- (2) 企業の就労環境についてのもの
- (3) 商品やサービスについてのもの

6. まとめ

※最新の動向・情報を盛り込むため、内容を一部変更させていただく場合がございます。

講師紹介

増井総合法律事務所

代表弁護士 ますい くにしげ
増井 邦繁 氏

【講師略歴】

2010年3月京都大学法学部卒業。2013年3月東京大学法科大学院卒業。2014年12月長島・大野・常松法律事務所入所。2020年5月 University of California, Irvine, School of Law 卒業。2021年 ニューヨーク州司法試験合格。2020年～2021年 Smith, Gambrell & Russell, LLP (Atlanta) 勤務。2021年12月増井総合法律事務所立上げ。第一東京弁護士会所属。いわゆる四大(五大)法律事務所の出身で、相談者の話をしっかり聞く姿勢をもちながら、幅広い担当分野と専門知識を有しており、セミナー講師としても活躍している。

【主たる業務分野】

- ・与信管理・債権管理・債権回収を含めた、企業への制度設計等のアドバイス
- ・不動産の売買とそれに関する紛争対応(契約の有効性についての紛争、仲介会社との交渉等)
- ・官公庁等との交渉／調整が必要となる新規事業立ち上げ支援
- ・SPC等を活用したインバウンド案件
- ・個人情報保護法や各種規制法への対応
- ・海外資産を含む相続案件
- ・英文契約書のレビューその他の英語案件

